

タイ経済最新情報

2024 年 11 月号

9 月のタイ経済は前月に引き続き減速傾向

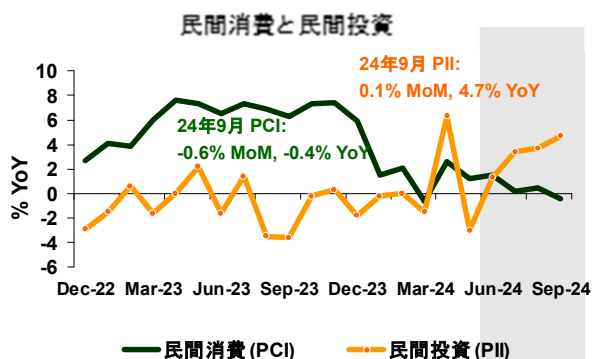
要点

- 2024 年 9 月のタイ経済は引き続き減速しました。民間消費、輸出、および観光業の伸びが減速したことにより、製造業に下押し圧力がかかりました。しかし、民間投資は堅調さがみられています。
- 2024 年 10 月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比 0.83% 上昇し、前月から加速しました。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比 0.77% 上昇で、前月比横ばいでした。
- カシコンリサーチセンターは、2024 年のタイの家計債務が、対 GDP 比 88.5~89.5% になると予測します。コロナ禍ではピーク時に 95.5% に達していましたが、今年第 1 四半期（1~3 月）には 90.7% になっており、徐々に低下する傾向にあります。
- その主な要因は、自動車ローンの縮小や、住宅ローンの伸び率が減速していることによります。このほか、クレジットカードやパーソナル・ローンの伸びも大幅に減速しています。

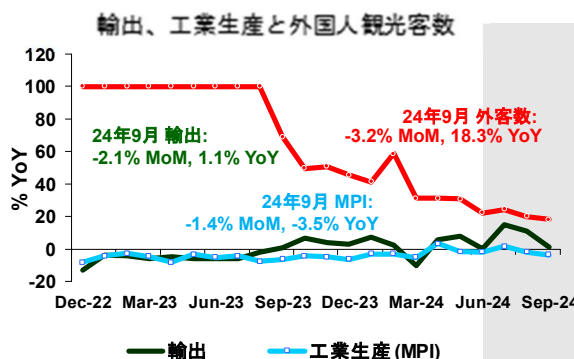
タイ経済の動向

□ 2024 年 9 月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2024年9月の重要な経済指標によると、タイ経済は前月より減速しました。民間消費、輸出、および観光業の伸びが減速したことにより、製造業に下押し圧力がかかりました。しかし、民間投資は堅調さがみられています。



出所: BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports



備考: YoY = 前年比; MoM = 前月比

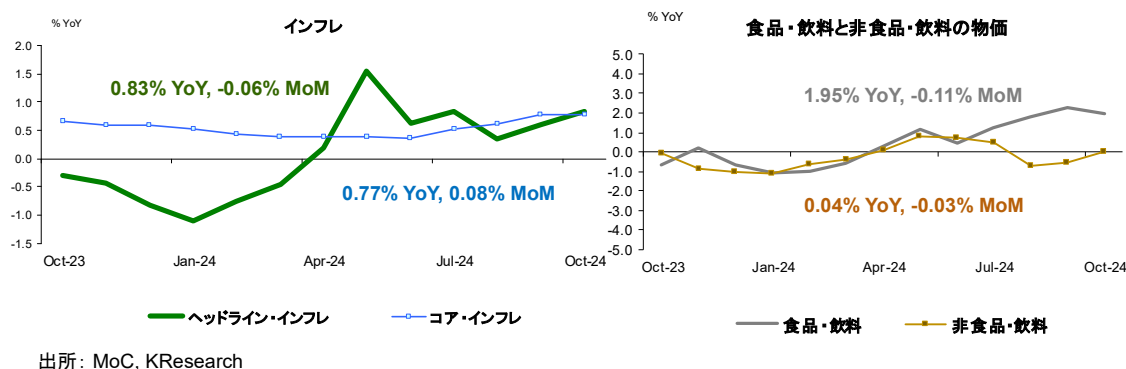
9 月の民間消費は前年同月比 0.4% 減となりました。家計債務の増加に伴う金融機関の融資審査の厳格化が影響しており、車などの耐久消費財が低迷しました。また、デジタルマネー 1 万 バーツを支給する消費刺激策により、酒類を除く消費財の消費は増えましたが、北部を中心とする洪水の被害や生活コストの上昇を受け、消費者心理の冷え込みは続いています。

一方で、民間投資は、前年同月比 4.7% 増になりました。その主な要因は、資本財の輸入が増加し、タイ国内での機械や設備の販売も拡大したことによります。建築資材の販売は伸びたものの、マンション建設用の土地の確保が難しく、建設投資は縮小しています。

9月の輸出は、前年同月比1.1%増の257億米ドルとなりました。東南アジア諸国連合とオーストラリア向けの乗用車とピックアップトラックが不振でした。また、インド向けのゴムやカンボジア向けの砂糖など農産物も低迷しています。しかし、電子回路基板の輸出は好調でした。

工業生産に関しては、前年同月比3.5%縮小しました。その主な要因は、自動車や家電製品などの国内販売が低迷したことでした。

一方で、外国人観光客の伸びは、前年同月比18.3%増で、前月に比べ減速しました。訪タイ外国人は、中国人が減った一方、マレーシア人や韓国人は回復傾向にあります。



商務省が発表した2024年10月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.83%上昇し、前月から加速しました。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.77%上昇と、前月比横ばいとなりました。

食品・飲料部門は1.95%上昇しました。果物・野菜が4.67%、卵・乳製品は1.44%、米・粉製品が0.28%、それぞれ上昇しています。一方で、非食品・飲料部門は0.04%の低下となりました。

2024 年のタイの家計債務は対 GDP 比 89.5%に低下する見通し

カシコンリサーチセンターは、2024年のタイの家計債務が対GDP比88.5～89.5%になると予測します。今年第1四半期（1～3月）の90.7%から下落する見通しです。その主な要因は、自動車ローンの縮小や、住宅ローンの伸び率が減速していることによります。コロナ禍ではピーク時に95.5%に達していましたが、徐々に低下する傾向がみられています。

家計債務に占める自動車ローンの割合は10.6%になり、2022年第3四半期時点の11.5%から縮小しています。自動車ローンは3四半期連続の縮小となっています。

新築や中古を含む住宅購入に向けたローンについても、2024年第2四半期の伸び率が3.0%と、2022年第3四半期の5.3%から減速しました。統計が公開された12年以降で最も低い伸び率になっています。

このほか、クレジットカードやパーソナル・ローンの伸び率も3.6%と、2022年第3四半期の15.5%から大幅に減速しています。

監修：カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。